



2020 年年始のご挨拶

一般社団法人日本食品包装協会
理事長 石谷孝佑

謹んで 新年のお喜びを申し上げます。

日本は「令和」の時代になり、今年の夏には大きな節目の「東京オリンピック・パラリンピック」を迎えることになりました。これまで以上に多くの外国の客人を迎えることになり、多くのレガシーを残すことが期待されています。新国立競技場も予定より早く完成し、高輪ゲートウェイ駅では最新技術の一端が見られることも、日本の底力を示すことになると期待されます。NHKの「いだてん」で見られた昭和のオリンピック大会のようなドラマチックは少なくなったと言えますが、スポーツ界にみられる欧米による日本に不利な一方的ルールの変更が、五輪の花形種目であるマラソンの札幌開催という形で現れたのは大変残念でした。私事ですが、今年の流行語大賞の候補に小池知事の「合意なき決定」を挙げさせて頂きました。

一方、世界を見ると、大きな転換期が訪れているようであり、かつての「冷戦」より厳しい「新冷戦」という言葉が昨年末から聞かれるようになりました。大陸間弾道ミサイル、中距離核ミサイルだけでなく、宇宙空間・サイバー空間をも巻き込み、5G・AIなどを使った無人機やロボット兵器、ドローン兵器などのハイテク兵器が加わって、どのような冷戦になるのか、これをどのように克服するのか、人類の英知が問われています。

既に世界経済は下降局面にあり、日本経済も大きな予算を使って経済の浮揚を図っていますが、今年の経済はどのようになるのか、予断を許しません。

昨年は、国際的に不安化する事案が多く発生しました。米中貿易摩擦が激化するとともに、香港問題、新疆ウイグル問題にまで拡大しましたが、昨年末には貿易問題の一部に明るさが見えてきました。

一方で、米朝問題は暗礁に乗り上げつつあり、中距離核ミサイル全廃条約が失効し、米国と中ロの対立が生まれ、この間に入って、韓国と日本との政治・経済摩擦が激化し、久しぶりにもたれる年末の日中韓首脳会議の結果に委ねられた形になっています。

昨年末には、温暖化枠組条約の COP25 がスペインで開かれ、日本が開発した効率の良い石炭発電設備が二酸化炭素を多く出すとして叩かれ、不名誉とされる「化石賞」を授与され、「脱石油」という言葉まで飛び出しましたが、これらの主張を支えるはずの科学的なエビデンスの説明はなく、欧州と国連と一部島嶼国の政治家と、若者のデモと、一部のマスコミが煽り立てる会議となりました。COP も、欧州・国連と途上国との対立が激化し、温暖化問題も WTO のような南北問題に発展するのではないかとの危惧もあります。

近年、賦存利用が飛躍的に伸びている石油の用途を見てみると、過半は車両・航空機・



船舶などの燃料用のガソリンです。加えて四分の一の家庭暖房・ハウス暖房等の灯油・軽油などになり、全体の24%が繊維・ゴム・化学薬品・プラスチックなどの物作りに使われています。そのプラスチックは、乗り物（車・航空機・船舶など）・建材・日用品・家電製品・医療器具・包装資材など、ありとあらゆるものに使われています。そして、石油全体の1%弱が食品用の包装資材として使われています。食品包装容器は家庭で毎日目にし、分別・回収が行われ、量的に多いように見られており、「脱プラ」という言葉も出てきました。

包装資材の問題は、量的にみても資源問題ではなく、ゴミ問題ですから、それを踏まえてプラスチックの重要な役割を考え、日本が50年に亘って積み上げてきた分別回収システムを広くアジアの国々に普及させて、海洋プラ問題を解決していくことは、これからの重要な課題と考えています。昨年のG20における宣言は、「海洋プラ問題のイニシアは日本が採る」との宣言と思っています。

また、昨年度の食品包装シンポジウムでは、「脱ガラパゴス化への挑戦」を取り上げ、内容的に素晴らしいシンポジウムになりました。日本の食品包装技術では、数多くの機能性包材が開発され、国内では広く活用されていますが、日本発のアクティブ包材でさえ、世界のデファクトスタンダードにはなっていません。これからは、食品包装における日本発のデファクトスタンダードを構築し、食品輸出のツールとして広く活用されるようにしていく必要があると考えています。そのためには、機能性包材の性能を標準化し、認証・推奨していくシステムを構築する必要があると考えています。これについては、会員向けのサービスですが、昨年既にスタートさせています。

さらに、経産省がリードしているコンビニ製品のスマート化は、ICタグの低価格化により視野に入ってきています。コンビニ・スーパー等における自動棚卸し、セルフレジ、万引き防止、古い商品の割引販売などを目的としており、割引販売は食品ロスの削減にも貢献するものと期待されます。昨年は、食品ロスを削減するための法律が作られ、包装改善等により包装食品のロングライフ化が図られ、機能性包材が効果的に使われるようになっています。

アクティブ包装の分野では、脱酸素や抗菌、アクティブバリアーなどの技術は日本発のものであり、3年前はオランダで、一昨年・昨年は中国の上海で、日本のアクティブ包装技術の現状を報告し、今もアクティブ包装の分野では日本が世界の最先端であることを実感しています。今年は、4月に上海でアジアサミットが開催されます。多数の参加を期待します。

今年実施に移される食品用プラスチック包装容器のポジティブリスト(PL)制度によって認可されたアクティブ包装技術として広く世界に普及させ、食品をロングライフ化させ、世界的に食品ロスを削減していくことに貢献することが期待されます。機能性包装による食品のロングライフ化は「食品を無駄にしない」「災害時に備える」といった視点や、「いつでもどこでも利用できる」という簡便性の視点からも非常に重要な技術であり、消費者・



流通業者等に「包装の価値」をしっかりと理解し、評価して貰う必要があります。これには広報の視点も非常に重要です。

昨年は、日本包装技術協会に協力して「包装技術便覧」を完成させることができ、シンポジウムでは環境問題を取り上げて多数の参加を頂きました。また、ネクスト・パッケージの展示会では 400 余人の参加者を得て、来年に繋がる盛大なイベントにすることができました。これもひとえに、会員の皆様のご協力の賜物と感謝しています。

いよいよ今年の 6 月からは、食品製造における HACCP が義務化され、食品用プラスチック包材のポジティブリスト化が始まります。そして、東京オリンピックでは、多くの外国からの方々を迎えて、更に新しい局面が誕生することが考えられます。これら新制度の具体的な内容についてはまだ検討の途上にあり、法制度の移行期間を含めて、私達も引き続き注視していきたいと考えています。

また、食品品質保持研究会、日本包装機械工業会とのコラボでは、当方の行事にも多くの方々に参加を頂き、当協会からも様々な事業に参加させて頂きました。今後とも、相互の協力関係を深めていきたいと考えています。

日本食品包装協会の主題である「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、食品にとって不可欠な包装資材と包装機械を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、「災害などに備えたロングライフ食品の開発」や「輸出振興に役立つ包装」「食品ロスの削減」「スマート包装」「機能性包装」などに関する情報提供にも力を注いでいきたいと考えています。

日本の食を支える「食品産業」とそれを支える「包装産業」は、規模も就業人口も大きく、極めて学際的・業際的な分野であり、非常に奥の深い大きな産業分野になっています。私達の日常生活に欠かすことのできない食糧・食品・農産物を安定的に供給する重要な産業になっています。これらの食料供給システムの円滑化に貢献すべく、引き続き関連情報の発信に努めて参ります。そのためにも、ホームページのコンテンツや会報を充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ、本年も事業活動の一層の充実を図って参りますので、宜しくご支援の程お願い申し上げます。

貴会員の皆様にとって良い年になりますよう、衷心より祈念致します。